

令和 7 年度 嘉麻市教育委員会 生涯学習課事業総括表

【 社会教育係 】

番号	アクションプラン 主要施策	アクションプラン 施策内容	アクションプラン 事業名	個別事業名	令和 7 年 度 総 括					
					Plan	Do		Check		自己評価
					実施目標	実施時期	具体的内容	成果	課題	
1	2 個性又は能力を育成する学校教育の充実	(6) 地域に開かれた学校づくりの推進	② 地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動推進事業	学校と地域とで学校教育目標や子どもの姿、地域課題等を共有し、課題解決のための実働ができる体制づくりを構築し、学校と地域学校協働本部が一体的推進を図ることで、地域人材の協力による学校支援活動や放課後等における学習支援・体験活動の充実、安全・安心な放課後の居場所づくりを推進します。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■地域学校協働本部推進に向けた説明と事業展開 ※アクションプラン目標値 ・地域学校協働本部の設置数：4 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区本部会議を開催し、事業の趣旨説明を実施している。また、学校との意見交換も実施し、現状確認を行った。 ■碓井地区において、本部事業を実施し、実施後の振り返りについても意見交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■本部事業については、先行して碓井地区が実施しているが、職員体制も含めて推進に時間を要している。現状の地域活動の妨げにならないよう配慮しながら取り組んでいく。 ■地区に複数の小学校がある場合、学校を核とする取り組みについて合意形成が難しい部分もあることから、小規模での推進についても検討する必要がある。 	B
2	3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進	(5) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実	② 家庭教育支援事業	家庭教育支援事業	乳幼児から思春期の子どもを持つ保護者に対し、親子、そして保護者同士のコミュニケーションの場と学習する機会を提供することで、子育ての不安や負担感・行き詰まり感を解消することを目的とします。また、近年増加しているSNS等でのトラブルに向けて、メディアとの関わり方や活用に対する啓発を行い、子どもの社会的自立と家庭の教育力向上を目指します。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■メディアに関する啓発活動 延べ30回 対象者1,124人 (内訳：幼児6人、小学生462人、中学生100人、保護者433人、教職員116人) ■家庭教育支援講座 延べ14回 対象者77組218人 (内訳：こども103人、大人90人、ボランティア25人) ※アクションプラン目標値 ・メディア講座の開催：16回 ・家庭教育支援講座の開催：23回 	<ul style="list-style-type: none"> ■家庭でのメディア接触の長時間化を改善するため、小中学校、義務教育学校と連携し、入学説明会や進級に伴う説明会開催時に併せてメディアに関する啓発を行った。本年度は小中学校からの要請が多く、スマートフォンを介した問題が以前に増して表面化していることも感じている。 ■家庭教育支援講座の一環として、SNS等の利用に対する情報リテラシーや災害時の女性や子どもに生じやすいリスクなどを丁寧に説明し、理解と共感を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■本年度は学校からのメディア啓発に関する要請が多数あったことから、発育年齢に応じた細かな提案・啓発を行えるよう情報収集や職員の能力向上に努める必要がある。 ■家庭教育支援については、予約なしで出入り自由の講座等を実施しているものの、当事業の推進について事業実施計画等を改めて協議していく。 	C
3	3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進	(5) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実	③ 青少年健全育成事業	青少年対策事業	次代を担う青少年が心豊かに育ち、非行やいじめのない社会の実現を図るとともに、青少年問題にかかわる関係機関・団体はもとより、学校、家庭、地域の連携を強化し、社会全体の取組みとして、青少年の健全育成を図ります。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■少年相談センター業務 ・電話相談件数 延べ 0件 ■少年補導委員の委嘱 ・委嘱人数 27人 ・少年補導委員研修会 1回 (目標値：1回) ・巡回指導回数(年間) 24回 (目標値：24回) ※アクションプラン目標値 ・少年補導委員委嘱人数：30人 	<ul style="list-style-type: none"> ■少年補導委員の委嘱は、嘉麻警察署生活安全課と連携しながら対応していく。また、巡回指導により大きな問題行動等も発生しておらず、活動の充実が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■当事業については、少年補導委員の次の担い手が事業存続の可否に関わることから、警察署の方針などを確認しながら現行体制の維持が可能であるかを判断する必要がある。 	B
4	3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進	(6) 男女共同参画教育の推進	② 地域社会における男女共同参画推進事業	社会教育における男女共同参画推進事業	家庭の中や地域活動における固定的な性別分担意識に基づく慣習・慣行の見直しを促進するため、社会教育におけるあらゆる事業や講座を通して、男女共同参画の趣旨や必要性についての意識醸成を図るとともに、性別役割分担意識の解消に繋げることを目指します。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習課で行う様々な事業や講座の中で、家庭や地域の中での固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発を行うとともに、男女共同参画についての情報提供や啓発に努めます。 ・講座等啓発活動の実施 延べ6回 ※アクションプラン目標値 ・啓発活動の実施：6回 	<ul style="list-style-type: none"> ■公民館講座や通学合宿、施設での展示啓発活動等により、趣旨や理念の啓発に努めました。 ・公民館講座 1回 ・通学合宿 2回 ・図書館啓発 1回 ・家庭教育支援講座 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ■男女共同参画の推進については、生涯学習課全体で共有し、それぞれの係が推進する事業で啓発を行うなど改めて取組内容の共有が必要と考える。 	B

令和7年度 嘉麻市教育委員会 生涯学習課事業総括表

【社会教育係】

番号	アクションプラン 主要施策	アクションプラン 施策内容	アクションプラン 事業名	個別事業名	令和7年度 総括					
					Plan	Do		Check		
					実施目標	実施時期	具体的内容	成果	課題	自己評価
5	4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進	(1) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進	① 生涯学習推進事業	生涯学習推進事業	あらゆる人々が生涯にわたって学習し、その知識や経験を社会教育関係団体や人材バンクボランティアなどの活動で地域に還元することで、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献する「知の循環型社会」を構築することにより、生きがいのある豊かな地域社会をつくることを目指し、学校、地域、社会教育の連携を図ります。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■ボランティア人材バンクの活用 ・人材バンク派遣回数 延べ50回 ■社会教育関係団体への支援 補助金交付による活動支援を行うとともに、必要があれば指導・助言等を行います。 ・支援団体数 8団体 ・支援回数 37回 ■地域活動指導員の配置 様々な体験活動、家庭教育支援、人権教育を推進するとともに、社会教育関係団体及びボランティアの活動に対し、指導・助言を行います。 ※アクションプラン目標値 ・人材バンクの延べ派遣回数：22回 ・社会教育関係団体への支援回数：22回 ・地域活動指導員の設置数：9人	<ul style="list-style-type: none"> ■ボランティア人材バンクについては、一定の申請件数があり、目標を達成している。 ■それぞれの団体の実情に応じた支援を行い、本部のみならず支部活動に至るまで、地区公民館とも連携しながら対応を行った。 ■地域活動指導員については、現在の嘉麻市の財政状況から7名を配置し、設置目標が未達ながらもそれぞれの業務分野において活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■派遣については市民や学校、団体から相談があった場合に適宜案内を行っている。派遣要請の内容は様々あることから今後も市民等からの相談などがあった際は広く案内を行っていく。 ■職員体制によるところが大きく、団体に対する直接支援も限られることから、各団体の構成員やその年齢層、取り組む事業規模を相談しながら進めていきたいと考えている。 ■地域活動指導員についても現状の体制から増員させることが難しいため、スキル向上のため研修等に参加するなど行う。 	B
6	4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進	(1) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進	② 社会教育施設整備事業	社会教育施設整備事業	地域の生涯学習の拠点である社会教育施設の適切な維持管理運営を行うことで、市民に教育・文化活動や発表を行う場を提供します。子どもから大人まで多くの人が学び繋がる場を整えることで、様々な事業展開を促進し、地域文化・地域福祉の向上や青少年の健全育成を図り、利用者が安心して施設を利用できるよう努めます。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■社会教育施設の適切な維持管理 ・施設利用者数：28,000人（見込） ・施設修繕件数：11件 ・施設工事件数：4件 ※アクションプラン目標値 ・施設利用者数：27,200人	<ul style="list-style-type: none"> ■今年度より1施設の共用を停止して施設運営を行っているが、施設利用者数については目標を達成する見込みとなっている。今後も運営を継続する施設については適切な施設管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■現状、山田市民センターは個別施設見直し計画において用途廃止と位置づけられていることから、利用停止の時期を早急に検討する必要がある。 	A